

平成12年5月23日

平成12年3月期 決算要旨

平成11年4月1日から

平成12年3月31日まで

九州電力株式会社

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 23日

上 場 会 社 名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部決算課長

福岡県

氏 名 長 宣也

TEL (092) 761 - 3031

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 23日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	1,428,558	0.1	181,767	6.2	61,870	1.2
11年 3月期	1,430,163	1.0	171,107	16.5	61,141	13.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	22,934	11.2	48.37		48.21	3.3	1.5	4.3
11年 3月期	25,834	23.2	54.48		54.21	3.9	1.5	4.3

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 12,057 百万円 11年 3月期 839 百万円
 有価証券の評価損益 62,943 百万円 デリバティブ取引の評価損益 191 百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	4,141,718	725,516	17.5	1,530.04
11年 3月期	4,123,686	659,588	16.0	1,391.00

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	429,549	286,574	163,649	49,362
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 0 社

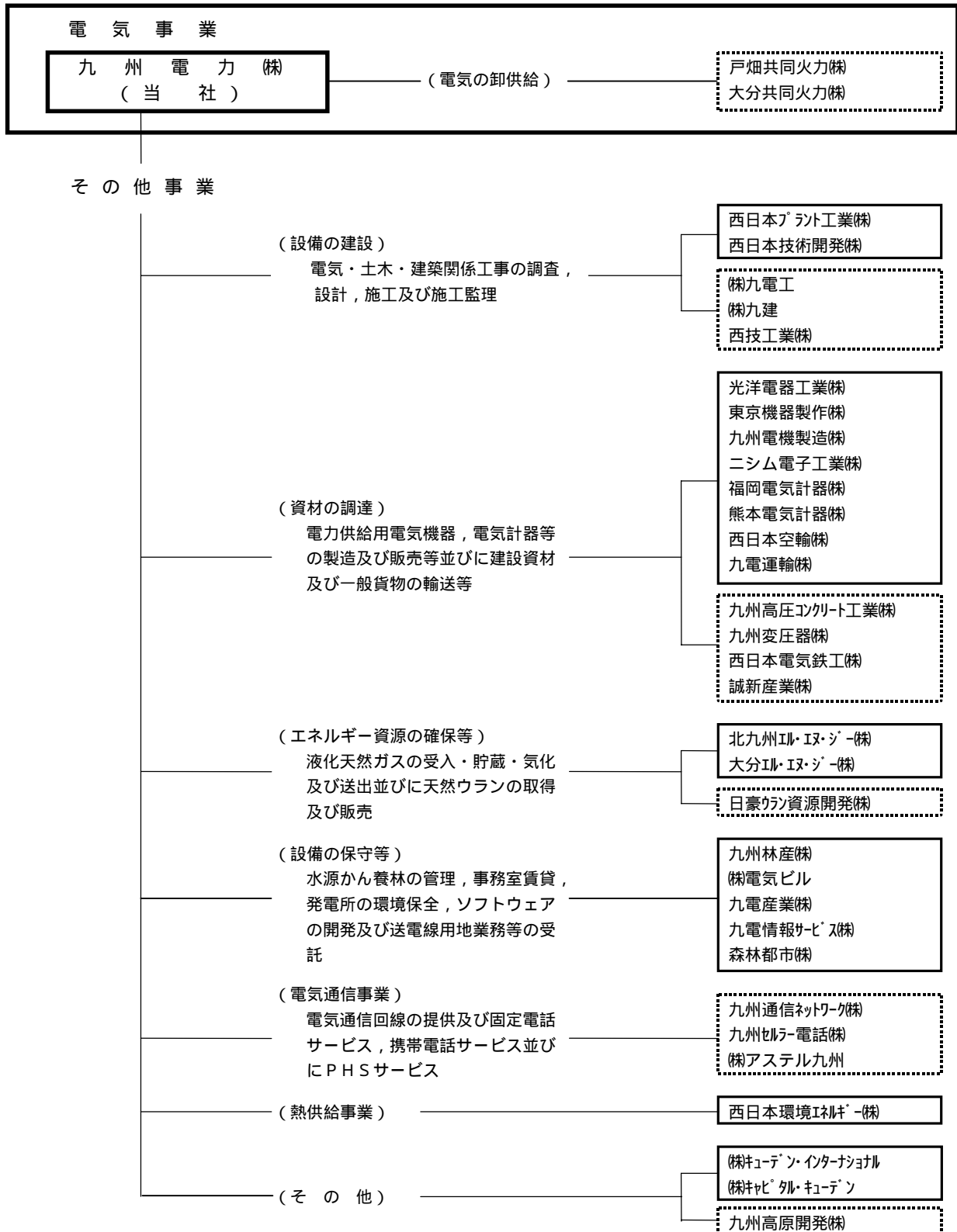
2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	億円程度	億円程度	億円程度
中間期	7,300	760	460
通 期	14,500	1,300	810

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 170円 82銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社21社並びに関連会社20社の合計42社で構成されている。
 当社は企業集団の中心として一般電気事業を営んでおり、電気を供給することを主たる事業としている。
 当社及び主な関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



- (注) 1 九州電力(株) 子会社 (西日本プラント工業(株) は連結子会社) 戸畑共同火力(株) 関連会社 (大分共同火力(株) は持分法適用会社)
 2 福岡電気計器(株)と熊本電気計器(株)は、平成12年4月1日に合併し、名称を九州計装エゾ'コリング(株)と改めた。
 3 東京機器製作(株)と九州電機製造(株)は、平成12年4月1日に合併し、名称を(株)キューキと改めた。

「経営方針」

現在わが国では、さまざまな分野で構造改革への取り組みが進められておりますが、電気事業におきましても、本年3月21日から特別高圧のお客さまへの電力の小売供給が自由化されました。当社グループは、今後、電力の安定供給や地球環境問題などの公益的課題に対してこれまでどおり積極的に対応していくとともに、競争に勝ち抜いていく経営を進めてまいります。

このような変革と競争の時代を迎え、当社グループがさらに発展していくためには、徹底した効率化、コスト削減等によって得られたキャッシュ・フローを価格競争力の確保や有利子負債の削減、新規事業への投資などに充当し、強固な経営基盤の確立を目指すことが最重要課題であります。このため、当社は本年3月、「中期経営方針」の経営目標に、総資産利益率や株主資本利益率などの新たな指標を追加し、当社の経営姿勢をお客さまや株主の皆さまに対して明確に示すとともに、経営革新への取り組みを一段と加速してまいります。

今後は、これらの経営目標の早期達成に向けて、設備投資や修繕費、諸経費、要員など経営全般にわたる効率化を一層徹底して、価格競争力の強化を図るとともに、お客さま対応体制の強化などによって営業力をさらに高めてまいります。また、激変する経営環境や多様なお客さまニーズに迅速かつ的確に対応できるような新たな業務運営体制を構築してまいります。

さらに、当社グループとしての業績の向上を目指して、グループ全体の総合効率化や統合、再編を推進するとともに、海外事業を含め、新たな収益源となる事業分野へ積極的な進出を図ってまいります。

当社グループといたしましては、今後ともお客さまはもとより、株主や投資家の皆さまから信頼され、選択される企業を目指してまいります。

なお、当社の利益配分につきましては、価格競争力の確保や有利子負債の削減、新規事業への投資などに充当し、強固な経営基盤の確立を目指すとともに、配当についても、さらに、安定充実させることを基本としてまいります。

「経営成績」

1 「当期の概況」

(1)生産及び販売の状況

当期のわが国経済は、厳しい雇用情勢、個人消費の足踏み状態が続きましたが、政府の経済対策やアジア向け輸出の増加などにより、鋳工業生産の回復、民間設備投資の持ち直しの動きなどがみられ、緩やかながら改善してきました。

このような経済情勢のもとで、当期の当社グループの生産及び販売実績を電気事業についてみますと、当社の販売電力量につきましては、大口産業用需要は、鉄鋼生産の回復や情報通信関連の好調に伴う電気機械の生産拡大などから、前期に比べ 2.4%の増加となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要も、夏季の天候不順による冷房需要の減少はありましたが、冬季の暖房需要の増加などから、前期に比べ 1.1%の増加となりました。その結果、当期の販売電力量は730億 6 千万kWhとなり、前期に比べ 1.4%の増加となりました。

販売電力量

(単位：百万kWh, %)

		11 年 度 (A)	10 年 度 (B)	増 減 (A - B)	前 年 比 (A / B)
電	灯	24,392	23,910	482	102.0
電	業 務 用	15,745	15,523	222	101.4
	小 口	11,497	11,547	50	99.6
	大 口	19,754	19,292	462	102.4
	そ の 他	1,676	1,753	77	95.6
	計	48,672	48,115	557	101.2
合	計	73,064	72,025	1,039	101.4
一般需要		53,310	52,733	577	101.1

供給面につきましては、原子力の順調な運転などにより、期を通じて安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量

(単位：百万kWh, %)

		11 年 度 (A)	10 年 度 (B)	増 減 (A - B)	前 年 比 (A / B)
自	水 力	4,559	4,276	283	106.6
	(出 水 率)	(99.6)	(93.5)	(6.1)	(106.5)
	火 力	28,688	29,477	789	97.3
	原 子 力	38,774	36,748	2,026	105.5
	(設備利用率)	(84.0)	(79.8)	(4.2)	(105.3)
	計	72,021	70,501	1,520	102.2
他	水 力	1,843	1,740	103	105.9
	火 力	9,820	8,336	1,484	117.8
	そ の 他	336	312	24	107.6
	計	11,999	10,388	1,611	115.5
融	通	2,804	614	2,190	456.1
揚	水 用	590	685	95	86.2
合	計	80,626	79,590	1,036	101.3

(2)収支の状況

収支につきましては、収入面では、電気事業において、他電力への販売電力量の増加などがありました。その他事業において、建設業の売上が減少したことなどにより、売上高（営業収益）は、前期に比べ0.1%減の1兆4,285億円となり、これにその他の収益を加えた経常収益合計は0.2%減の1兆4,342億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、他社購入電力料の増加はありましたが、減価償却費の減少や金利の低下に伴う支払利息の軽減などもあり、さらに経営全般にわたり効率化を推進し諸経費の節減に努めました結果、経常費用合計は前期に比べ0.2%減の1兆3,723億円となりました。以上により、経常利益は前期に比べ1.2%増の618億円となりました。

なお、当社は、平成12年度からの「退職給付に係る会計基準」の導入に伴い発生する積立不足額の早期償却を目的とした退職給与引当金の積み増し額を特別損失（223億円）に計上しました。

この結果、当期純利益は229億円となりました。

当社の期末の配当につきましては、中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当とすることといたしました。

連結収支比較表

（単位：百万円，％）

		11年度 (A)	10年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)	構成比	
						11年度	10年度
経常収益	電気事業						
	電灯料	564,028	561,808	2,220	100.4	40.3	40.3
	電力料	768,595	776,827	8,232	98.9	55.0	55.7
	(小計)	(1,332,624)	(1,338,636)	(6,012)	(99.6)	(95.3)	(96.0)
	その他収益	65,963	56,435	9,528	116.9	4.7	4.0
	(売上高)	(1,393,650)	(1,389,306)	(4,344)	(100.3)	(99.6)	(99.6)
	電気事業計	1,398,588	1,395,071	3,516	100.3	100.0	100.0
	その他事業	136,621	135,449	1,171	100.9	-	-
	相殺消去	100,941	94,583	6,357	106.7	-	-
	持分法投資利益	-	839	839	-	-	-
益	(売上高)合計	(1,428,558)	(1,430,163)	(1,604)	(99.9)	(-)	(-)
	合計	1,434,268	1,436,776	2,508	99.8	-	-
経常費用	電気事業						
	人件費	214,311	219,815	5,504	97.5	16.1	16.4
	燃料費	122,885	123,498	612	99.5	9.2	9.2
	修繕費	183,902	181,616	2,285	101.3	13.8	13.6
	減価償却費	278,897	290,067	11,170	96.1	21.0	21.6
	購入電力料	93,724	89,422	4,302	104.8	7.1	6.7
	支払利息	104,426	109,039	4,613	95.8	7.9	8.1
	その他費用	331,196	326,448	4,748	101.5	24.9	24.4
	電気事業計	1,329,343	1,339,907	10,564	99.2	100.0	100.0
	その他事業	131,524	131,209	314	100.2	-	-
用	相殺消去	100,528	95,482	5,046	105.3	-	-
	持分法投資損失	12,057	-	12,057	-	-	-
	合計	1,372,397	1,375,635	3,237	99.8	-	-
	経常利益(電気事業)	61,870	61,141	729	101.2		
(電気事業)	(68,711)	(55,136)	(13,574)	(124.6)			
渴水準備金	52	931	984	-			
特別損失	22,328	1,995	20,332	1,118.7			
税金等調整前当期純利益	39,489	60,076	20,586	65.7			
法人税、住民税及び事業税	40,141	33,388	6,753	120.2			
法人税等調整額	24,083	496	24,580	-			
少数株主利益	497	357	140	139.4			
当期純利益(電気事業)	22,934	25,834	2,900	88.8			
(電気事業)	(29,778)	(23,995)	(5,782)	(124.1)			

(3) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動においては、4,295億円の収入となる一方、投資活動においては、設備投資等により2,865億円の支出となり、さらに、財務活動においては、有利子負債の削減等により1,636億円の支出となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ206億円減少し、493億円となりました。

2 「次期の見通し」

平成12年度の業績予想につきましては、電気事業において、当社の販売電力量が735億kWh程度となるものと予想されることなどから、売上高は、1兆4,500億円程度と見込んでおります。

一方、支出面では、設備投資の効率化や有利子負債の削減に努めてきたことによる当社の資本費の負担減などもあり、経常利益は1,300億円程度、当期純利益は810億円程度と前期に比べ好転する見通しです。

中間業績予想につきましては、電気事業において、当社の販売電力量が374億kWh程度となるものと予想され、売上高については7,300億円程度、中間経常利益については760億円程度、中間純利益については460億円程度になる見通しです。

なお、当社の平成12年度の配当につきましては、これまでの経営効率化の成果を株主の皆さまに配分する観点から、1株当たり年間配当金の予想を60円といたします。

当社における前提となる主要諸元

	中間期	通期
販売電力量	[102.3%] (374億kWh程度)	[100.6%] 735億kWh程度
為替レート	110円/\$程度	
原油CIF価格	25\$/b //	

注：[]は前期比

連結財務諸表等

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結財務諸表の作成にあたり、子会社21社のうち以下の8社を連結の範囲に含めている。

(株)電気ビル、九電産業(株)、西日本プラント工業(株)、ニシム電子工業(株)、西日本技術開発(株)、北九州エル・エヌ・ジー(株)、大分エル・エヌ・ジー(株)、九電情報サービス(株)

なお、九電情報サービス(株)については、当期より連結の範囲に含めている。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社13社及び関連会社20社のうち、以下の関連会社6社に対する投資について持分法を適用している。

(株)九電工、戸畑共同火力(株)、大分共同火力(株)、九州通信ネットワーク(株)、九州セルラー電話(株)、(株)アステル九州

なお、九州通信ネットワーク(株)及び九州セルラー電話(株)については、当期より持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社14社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券は、おおむね移動平均法による原価法によっている。

たな卸資産は、おおむね総平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、おおむね定率法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給与引当金の計上基準は、おおむね親会社と一致している。親会社は、自己都合退職による期末要支給額の55%を基準として計上している。

なお、親会社については、前期までは自己都合退職による期末要支給額の40%を基準として計上していたが、当期から現価率55%に基づく自己都合退職による期末要支給額の現価相当額を計上する方法に変更した。この変更による影響額は特別損失に計上しており、この結果、従来の方法によった場合と比べて、税金等調整前当期純利益が22,328百万円減少し、退職給与引当金が同額増加している。

使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却している。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成12年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債の部，少数株主持分及び資本の部			
科 目	当期末	前期末	増 減	科 目	当期末	前期末	増 減
固 定 資 産	3,948,848	3,926,878	21,969	固 定 負 債	2,575,247	2,624,566	49,319
電 気 事 業 固 定 資 産	3,068,479	3,185,003	116,523	社 債 及 び 転 換 社 債	1,153,940	1,217,713	63,772
水 力 発 電 設 備	236,870	230,361	6,509	長 期 借 入 金	973,382	1,041,666	68,283
汽 力 発 電 設 備	440,228	484,511	44,282	退 職 給 与 引 当 金	109,213	86,269	22,944
原 子 力 発 電 設 備	478,966	526,664	47,698	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	210,281	181,183	29,098
内 燃 力 発 電 設 備	35,560	35,459	100	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	85,712	79,408	6,303
送 電 設 備	739,259	735,362	3,897	持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	3,200	-	3,200
変 電 設 備	331,394	341,623	10,229	そ の 他 の 固 定 負 債	39,516	18,325	21,191
配 電 設 備	644,426	664,747	20,320	流 動 負 債	833,191	833,017	173
業 務 設 備	155,990	160,490	4,500	1年以内に期限到来の固定負債	288,462	282,269	6,193
その他の電気事業固定資産	5,782	5,782	-	短 期 借 入 金	279,200	292,417	13,217
そ の 他 の 固 定 資 産	172,672	151,144	21,527	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	33,571	30,278	3,292
固 定 資 産 仮 勘 定	287,144	260,055	27,088	未 払 税 金	44,581	39,808	4,772
建設仮勘定及び除却仮勘定	287,144	260,055	27,088	そ の 他 の 引 当 金	-	54	54
核 燃 料	183,103	172,659	10,444	そ の 他 の 流 動 負 債	187,376	188,189	813
装 荷 核 燃 料	45,178	50,527	5,348	特 別 法 上 の 引 当 金	52	-	52
加 工 中 等 核 燃 料	137,925	122,132	15,793	渴 水 準 備 引 当 金 (電気事業法第36条)	52	-	52
投 資 等	237,447	158,015	79,432	負 債 合 計	3,408,491	3,457,583	49,092
長 期 投 資	78,944	82,387	3,443	少 数 株 主 持 分	7,710	6,513	1,196
繰 延 税 金 資 産	86,059	9,782	76,277	資 本	237,304	237,304	-
そ の 他 の 投 資 等	72,740	65,960	6,780	資 本 準 備 金	31,087	31,087	-
貸 倒 引 当 金 (貸方)	297	115	181	連 結 剰 余 金	457,125	391,198	65,927
流 動 資 産	192,870	196,808	3,937	繰 延 税 金 資 産	725,518	659,590	65,927
現 金 及 び 預 金	46,779	68,333	21,554	そ の 他 の 流 動 資 産	13,696	14,086	390
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	83,130	79,540	3,590	貸 倒 引 当 金 (貸方)	905	563	342
た な 卸 資 産	39,865	35,410	4,455	資 本 合 計	725,516	659,588	65,927
繰 延 税 金 資 産	10,303	-	10,303	合 計	4,141,718	4,123,686	18,031
そ の 他 の 流 動 資 産	13,696	14,086	390				
貸 倒 引 当 金 (貸方)	905	563	342				
合 計	4,141,718	4,123,686	18,031				

(注) 1 記載方法の変更

- (1) その他の引当金は、負債、少数株主持分及び資本の合計額に対し少額であることから、当期からその他の流動負債に含めて整理することに変更した。なお、当期末のその他の流動負債に含まれている当該金額は、45百万円である。
- (2) 持分法適用会社が売手側となって発生した未実現損益の連結会社の持分相当額は、前期以前に発生したものを含め、当期から未実現損益が含まれている連結会社の資産の額に加減して表示する方法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比べて、電気事業固定資産は6,865百万円、その他の固定資産は185百万円、固定資産仮勘定は24百万円それぞれ少なく表示され、その他の投資等は7,075百万円多く表示されている。

2 有形固定資産の減価償却累計額			4,362,844百万円
3 保証債務	157,276百万円	うち外貨建保証債務	3,780百万円 (35,280千米ドル)
保証予約債務	771百万円		
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			160,514百万円
4 当期末のその他の固定負債に含まれる連結調整勘定			277百万円

5 リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	業務設備	その他	合計
取得価額相当額	20,616百万円	11,241百万円	31,857百万円
減価償却累計額相当額	8,542百万円	4,880百万円	13,422百万円
期末残高相当額	12,073百万円	6,361百万円	18,434百万円

取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	5,136百万円
1 年 超	13,298百万円
合計	18,434百万円

未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5,443百万円
減価償却費相当額	5,443百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1 年 内	837百万円
1 年 超	588百万円
合計	1,425百万円

6 税効果会計

前期において税効果会計は、未実現損益の消去により生ずる連結利益の増減に対してのみ税効果を認識し、法人税等の期間配分を行っていたが、連結財務諸表規則の改正により、当期から税効果会計を全面適用し連結財務諸表を作成している。

これに伴い、従来の税効果を部分適用した場合と比較し繰延税金資産は87,027百万円（固定資産76,724百万円、流動資産10,303百万円）増加し、当期純利益は24,454百万円、連結剰余金期末残高は86,642百万円それぞれ多く計上されている。なお、当期から電気事業会計規則の改正により、長期繰延税金は科目の名称を繰延税金資産に変更している。

連 結 損 益 計 算 書

(平成11年 4月 1日から
平成12年 3月31日まで)

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
営 業 費 用	1,246,791	1,259,055	12,264	営 業 収 益	1,428,558	1,430,163	1,604
電気事業営業費用	1,211,227	1,219,998	8,771	電気事業営業収益	1,392,147	1,387,854	4,293
その他事業営業費用	35,563	39,056	3,493	その他事業営業収益	36,411	42,309	5,897
営 業 利 益	(181,767)	(171,107)	(10,659)				
営 業 外 費 用	125,606	116,579	9,026	営 業 外 収 益	5,709	6,613	903
支 払 利 息	107,189	111,753	4,563	受 取 配 当 金	1,111	1,161	50
持分法による投資損失	12,057	-	12,057	受 取 利 息	274	796	521
その他の営業外費用	6,359	4,826	1,533	為 替 差 益	1,070	836	233
				持分法による投資利益	-	839	839
				その他の営業外収益	3,253	2,979	273
当 期 経 常 費 用 合 計	1,372,397	1,375,635	3,237	当 期 経 常 収 益 合 計	1,434,268	1,436,776	2,508
当 期 経 常 利 益	61,870	61,141	729				
渴水準備金引当又は取崩し	52	931	984				
渴 水 準 備 金 引 当	52	-	52				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	931	931				
特 別 損 失	22,328	1,995	20,332				
退 職 給 与 金	22,328	-	22,328				
有 価 証 券 売 却 損	-	1,995	1,995				
税金等調整前当期純利益	39,489	60,076	20,586				
法人税，住民税及び事業税	40,141	33,388	6,753				
法人税等調整額	24,083	496	24,580				
少数株主利益	497	357	140				
当 期 純 利 益	22,934	25,834	2,900				

連結剰余金計算書

(平成11年 4月 1日から 、
平成12年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
連結剰余金期首残高	453,385	391,599	61,785
連結剰余金期首残高	391,198	-	391,198
その他の剰余金期首残高	-	339,550	339,550
利益準備金期首残高	-	52,049	52,049
過年度税効果調整額	62,187	-	62,187
連結剰余金増加高	5,257	-	5,257
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	703	-	703
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	4,553	-	4,553
連結剰余金減少高	24,451	26,236	1,785
配 当 金	23,709	23,709	-
役 員 賞 与	268	283	14
持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高	472	2,243	1,770
当 期 純 利 益	22,934	25,834	2,900
連結剰余金期末残高	457,125	391,198	65,927

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成11年 4月 1日から
平成12年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	39,489
減価償却費	292,930
核燃料減損額	26,463
固定資産除却損	11,069
退職給与引当金の増加額	22,737
使用済核燃料再処理引当金の増加額	29,098
原子力発電施設解体引当金の増加額	6,303
渴水準備引当金の増加額	52
受取利息及び受取配当金	1,386
支払利息	107,189
持分法による投資損失	12,057
受取手形及び売掛金の増加額	3,103
たな卸資産の増加額	4,138
支払手形及び買掛金の増加額	3,231
適格退職年金過去勤務債務の増加額	22,977
その他	3,777
小 計	568,752
利息及び配当金の受取額	1,810
利息の支払額	109,386
法人税等の支払額	31,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	288,945
投融資による支出	10,412
投融資の回収による収入	8,352
その他	4,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	149,338
社債の償還による支出	186,359
長期借入れによる収入	67,688
長期借入金の返済による支出	157,032
短期借入れによる収入	298,430
短期借入金の返済による支出	311,997
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	29,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	29,000
配当金の支払額	23,698
その他	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,649
現金及び現金同等物の減少額	20,673
現金及び現金同等物の期首残高	69,990
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46
現金及び現金同等物の期末残高	49,362

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期	前 期
当期における電気事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であり、かつ、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略している。	当期における電気事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であり、かつ、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づきその記載を省略している。

2. 所在地別セグメント情報

当 期	前 期
当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。	当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

3. 海外売上高

当 期	前 期
当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。	当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づきその記載を省略している。

有 価 証 券 の 時 価 等

前期については、財務諸表における添付資料として記載している。

（単位：百万円）

種 類	当 期 末		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 固定資産に属するもの			
株 式	41,385	103,785	62,400
債 券 等	230	222	7
小 計	41,615	104,008	62,393
(2) 流動資産に属するもの			
株 式	209	759	550
債 券 等	55	55	-
小 計	264	814	549
合 計	41,879	104,822	62,943

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上 場 有 価 証 券主に東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券日本証券業協会公表の最終売買価格

非 上 場 債 券日本証券業協会発表の店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算出した価格

2. 「流動資産に属するもの」の「株式」欄には、自己株式を除いて表示している。

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		当 期 末
固定資産に属するもの	株 式	47,447百万円
	債 券 等	10,988百万円
流動資産に属するもの	債 券 等	3,279百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前期については、財務諸表における添付資料として記載している。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当 期			時 価	評 価 損 益
		契 約 額 等		う ち 1 年 超		
		契 約 額	等			
市以 場外 取の 引取 引	為替予約取引 買 建 スイス・フラン	611	-		452	158
	合 計	611	-		452	158

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 先物為替相場によっている。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

3. 上記の為替予約取引の買建は、2000年満期スイス・フラン建普通社債にかかる金利の支払いに備えるためのものである。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当 期			時 価	評 価 損 益
		契 約 額 等		う ち 1 年 超		
		契 約 額	等			
市以 場外 取の 引取 引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,542	2,092		32	32
	合 計	2,542	2,092		32	32

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引 ----- 金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 23日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部決算課長

福岡県

氏名 長 宣也

TEL (092) 761 - 3031

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	1,393,650	0.3	174,280	6.9	68,220	25.0
11年 3月期	1,389,306	1.5	162,998	17.5	54,574	18.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	22,985	1.9	48.47	48.32	3.6	1.7	4.9
11年 3月期	23,433	23.7	49.42	49.21	3.8	1.4	3.9

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 474,183,951株 11年 3月期 474,183,951株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	50.00	25.00	25.00	23,709	103.1	3.5
11年 3月期	50.00	25.00	25.00	23,709	101.2	3.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	3,959,243	675,368	17.1	1,424.28
11年 3月期	3,948,892	618,024	15.7	1,303.34

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 474,183,951株 11年 3月期 474,183,951株 (額面株式 1単位100株)

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	億円程度 7,200	億円程度 800	億円程度 510	円 銭 30.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	14,100	1,300	830	-	30.00	60.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 175円 04銭

貸 借 対 照 表

(平成12年 3月31日 現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末	前 期 末	増 減	科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	3,806,518	3,787,628	18,889	固 定 負 債	2,503,900	2,541,050	37,149
電 気 事 業 固 定 資 産	3,093,643	3,204,730	111,086	社 債	1,136,214	1,199,387	63,172
水 力 発 電 設 備	237,468	230,811	6,657	換 社 債	18,326	18,326	-
汽 力 発 電 設 備	444,546	489,410	44,863	長 期 借 入 金	919,995	971,556	51,561
原 子 力 発 電 設 備	482,413	530,582	48,168	長 期 未 払 債 務	3,818	4,520	702
内 燃 力 発 電 設 備	35,818	35,677	140	関 係 会 社 長 期 債 務	90	6	84
送 電 設 備	741,245	737,332	3,912	退 職 給 与 引 当 金	96,915	75,816	21,098
変 電 設 備	333,598	343,857	10,259	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	210,281	181,183	29,098
配 電 設 備	653,918	667,884	13,965	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	85,712	79,408	6,303
業 務 設 備	158,850	163,390	4,540	雑 固 定 負 債	32,544	10,843	21,701
貸 付 設 備	5,782	5,782	-	流 動 負 債	779,922	789,818	9,895
附 帯 事 業 固 定 資 産	6,570	3,872	2,697	1年以内に期限到来の固定負債	265,789	268,312	2,522
事 業 外 固 定 資 産	6,578	5,618	959	短 期 借 入 金	264,650	277,040	12,390
固 定 資 産 仮 勘 定	289,669	239,142	50,526	買 掛 金	21,869	17,739	4,130
建 設 仮 勘 定	287,029	237,770	49,258	未 払 金	41,030	36,550	4,480
除 却 仮 勘 定	2,639	1,371	1,267	未 払 費 用	88,333	98,641	10,307
核 燃 料	183,103	172,659	10,444	未 払 税 金	41,199	36,651	4,548
装 荷 核 燃 料	45,178	50,527	5,348	預 り 金	9,870	11,075	1,204
加 工 中 等 核 燃 料	137,925	122,132	15,793	関 係 会 社 短 期 債 務	38,843	34,726	4,117
投 資 等	226,952	161,605	65,346	諸 前 受 金	6,878	7,670	792
長 期 投 資	72,962	74,987	2,024	雑 流 動 負 債	1,455	1,410	45
関 係 会 社 長 期 投 資	80,607	86,672	6,065	引 当 金	52	-	52
長 期 前 払 費 用	1,082	57	1,025	渴 水 準 備 引 当 金	52	-	52
繰 延 税 金 資 産	72,380	-	72,380	(電 気 事 業 法 第 36 条)			
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	80	112	31	負 債 合 計	3,283,875	3,330,868	46,993
流 動 資 産	152,725	161,263	8,538	資 本 金	237,304	237,304	-
現 金 及 び 預 金	41,104	63,264	22,159	法 定 準 備 金	87,908	85,522	2,385
売 掛 金	72,210	68,406	3,803	資 本 準 備 金	31,087	31,087	-
諸 未 収 入 金	4,717	4,980	263	利 益 準 備 金	56,820	54,435	2,385
短 期 投 資	391	-	391	剩 余 金	350,155	295,196	54,958
貯 蔵 品	24,445	22,071	2,374	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	24	33	8
前 払 費 用	175	1,061	886	原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金	27,455	55,685	28,229
関 係 会 社 短 期 債 権	103	238	135	原 価 変 動 調 整 積 立 金	100,300	100,300	-
自 己 株 式	1	2	-	別 途 積 立 金	71,000	62,000	9,000
繰 延 税 金 資 産	9,104	-	9,104	当 期 未 処 分 利 益	151,375	77,177	74,197
雑 流 動 資 産	1,208	1,629	421	(うち当期利益)	(22,985)	(23,433)	(448)
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	737	390	346	資 本 合 計	675,368	618,024	57,344
合 計	3,959,243	3,948,892	10,351	合 計	3,959,243	3,948,892	10,351

(注)

- 1 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法によっている。
- 2 資産の評価の方法
長期投資、関係会社長期投資及び短期投資のうち有価証券は、移動平均法による原価法によっている。
貯蔵品のうち燃料及び一般貯蔵品は、総平均法による原価法によっている。
- 3 重要な引当金の計上の方法
退職給与引当金は、前期までは自己都合退職による期末要支給額の40%を計上していたが、当期から現価率55%に基づく自己都合退職による期末要支給額の現価相当額を計上する方法に変更した。この変更による影響額は特別損失に計上しており、この結果、従来の方
法によった場合と比べて、税引前当期利益が22,328百万円減少し、退職給与引当金が同額増加している。
使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
- 4 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 5 有形固定資産の減価償却累計額 4,236,509百万円
- 6 保証債務 167,806百万円 うち外貨建保証債務 3,780百万円(35,280千米ドル)
保証予約債務 771百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 160,514百万円
- 7 自己株式の数 1,481株
- 8 リース取引関係
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	業務設備	その他	合計
取得価額相当額	29,573百万円	1,359百万円	30,932百万円
減価償却累計額相当額	12,549百万円	644百万円	13,193百万円
期末残高相当額	<u>17,024百万円</u>	<u>714百万円</u>	<u>17,738百万円</u>

取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	4,931百万円
1	年	超	12,807百万円
	合	計	17,738百万円

未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過
リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5,250百万円
減価償却費相当額	5,250百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1	年	内	2,851百万円
1	年	超	2,762百万円
	合	計	5,614百万円

- 9 当期から税効果会計を適用している。

損 益 計 算 書

(平成11年 4月 1日 から
平成12年 3月 31日 まで)

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
経常費用の部				経常収益の部			
電気事業営業費用	1,219,369	1,226,307	6,938	電気事業営業収益	1,393,650	1,389,306	4,344
水 力 発 電 費	37,727	37,828	101	電 灯 料	564,028	561,808	2,220
汽 力 発 電 費	245,289	240,933	4,356	電 力 料	768,595	776,827	8,232
原 子 力 発 電 費	223,678	218,188	5,490	地 帯 間 販 売 電 力 料	42,436	31,916	10,520
内 燃 力 発 電 費	19,554	19,802	248	他 社 販 売 電 力 料	2,776	4,316	1,540
地 帯 間 購 入 電 力 料	88	107	19	託 送 収 益	5,188	-	5,188
他 社 購 入 電 力 料	93,636	89,314	4,321	電 気 事 業 雑 収 益	10,075	13,887	3,812
送 電 費	80,630	80,098	532	貸 付 設 備 収 益	548	548	-
変 電 費	55,160	58,017	2,856				
配 電 費	178,405	180,819	2,414				
販 売 費	61,931	61,691	240				
貸 付 設 備 費	40	46	6				
一 般 管 理 費	173,792	187,642	13,850				
電 源 開 発 促 進 税	32,634	32,252	381				
事 業 税	17,191	19,780	2,589				
電 力 費 振 替 勘 定 (貸 方)	392	218	173				
営 業 利 益	(174,280)	(162,998)	(11,282)				
電気事業財務費用	105,087	109,931	4,843	電気事業財務収益	2,105	2,702	597
支 払 利 息	104,426	109,039	4,613	受 取 配 当 金 息	1,592	1,667	75
社 債 発 行 費 償 却	661	861	200	受 取 利 息	513	1,034	521
社 債 発 行 差 金 償 却	-	30	30				
営 業 外 費 用	6,950	4,905	2,044	営 業 外 収 益	3,871	3,710	160
附 帯 事 業 費 用	2,062	1,236	825	附 帯 事 業 収 益	1,038	647	391
蓄 熱 事 業 費 用	2,062	1,236	825	蓄 熱 事 業 収 益	1,038	647	391
事 業 外 費 用	4,887	3,669	1,218	事 業 外 収 益	2,832	3,062	230
固 定 資 産 売 却 損 失	47	49	2	固 定 資 産 売 却 益	219	330	111
雑 損	4,839	3,619	1,220	為 替 差 益	1,070	836	233
				雑 収 益	1,543	1,896	352
当 期 経 常 費 用 合 計	1,331,406	1,341,144	9,738	当 期 経 常 収 益 合 計	1,399,626	1,395,718	3,907
当 期 経 常 利 益	68,220	54,574	13,646				
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	52	931	984				
渴 水 準 備 金 引 当	52	-	52				
渴 水 準 備 引 当 金 取 崩 し (貸 方)	-	931	931				
特別損失の部							
特 別 損 失	32,083	1,995	30,087				
退 職 給 与 金	22,328	-	22,328				
有 価 証 券 評 価 損	9,755	-	9,755				
有 価 証 券 売 却 損	-	1,995	1,995				
税 引 前 当 期 利 益	36,083	53,509	17,425				
法 人 税 等	36,375	30,075	6,300				
法 人 税 等 調 整 額	23,277	-	23,277				
当 期 利 益	22,985	23,433	448				
前 期 繰 越 利 益	67,696	66,784	912				
過 年 度 税 効 果 調 整 額	58,207	-	58,207				
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	13	-	13				
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金 取 崩 額	15,510	-	15,510				
中 間 配 当 額	11,854	11,854	-				
利 益 準 備 金 積 立 額	1,185	1,185	-				
当 期 末 処 分 利 益	151,375	77,177	74,197				

(注) 記載方法の変更

電気事業会計規則の改正により、

- (1) 当期から、社債発行費償却費を社債発行費償却に名称変更している。
- (2) 当期から、社債発行差金償却費を社債発行差金償却に名称変更している。
- (3) 当期から、法人税を法人税等に名称変更している。
- (4) 前期まで電気事業雑収益に含めて表示していた託送収益を、当期から、電気事業雑収益から区分して表示している。
なお、前期の託送収益は 3,960百万円である。

利益処分案

	百万円
当期末処分利益	151,375
海外投資等損失準備金取崩し	3
原子力発電工事償却準備金取崩し	8,127
合 計	159,505

これを次のとおり処分します。

利益準備金	1,200
配 当 金	11,854
1株につき 25円	
役員賞与金	140
(うち監査役分 28)	
海外投資等損失準備金	5
別途積立金	78,000
次期繰越利益	68,305

(注) 平成11年12月10日に11,854百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh，%)

		11年度 (A)	10年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
電 灯		24,392	23,910	482	102.0
電 力	業 務 用	15,745	15,523	222	101.4
	小 口	11,497	11,547	50	99.6
	大 口	19,754	19,292	462	102.4
	そ の 他	1,676	1,753	77	95.6
	計	48,672	48,115	557	101.2
合 計		73,064	72,025	1,039	101.4

一 般 需 要	53,310	52,733	577	101.1
---------	--------	--------	-----	-------

発電電力量比較表

(単位：百万kWh，%)

		11年度 (A)	10年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
自 社	水 力 (出水率)	4,559 (99.6)	4,276 (93.5)	283 (6.1)	106.6 (106.5)
	火 力	28,688	29,477	789	97.3
	原 子 力 (設備利用率)	38,774 (84.0)	36,748 (79.8)	2,026 (4.2)	105.5 (105.3)
	計	72,021	70,501	1,520	102.2
他 社	水 力	1,843	1,740	103	105.9
	火 力	9,820	8,336	1,484	117.8
	そ の 他	336	312	24	107.6
	計	11,999	10,388	1,611	115.5
融 通		2,804	614	2,190	456.1
揚 水 用		590	685	95	86.2
合 計		80,626	79,590	1,036	101.3

収支比較表

(単位：百万円，%)

		11年度 (A)	10年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)	構成比	
						11年度	10年度
経常 収 益	電灯料	564,028	561,808	2,220	100.4	40.3	40.2
	電力料	768,595	776,827	8,232	98.9	54.9	55.7
	(小計)	(1,332,624)	(1,338,636)	(6,012)	(99.6)	(95.2)	(95.9)
	その他	67,002	57,082	9,920	117.4	4.8	4.1
	[売上高] 合計	[1,393,650] 1,399,626	[1,389,306] 1,395,718	[4,344] 3,907	[100.3] 100.3	[99.6] 100.0	[99.5] 100.0
経常 費 用	人件費	214,311	219,815	5,504	97.5	16.1	16.4
	燃料費	122,885	123,498	612	99.5	9.2	9.2
	修繕費	183,902	181,616	2,285	101.3	13.8	13.6
	減価償却費	278,897	290,067	11,170	96.1	21.0	21.6
	購入電力料	93,724	89,422	4,302	104.8	7.0	6.7
	支払利息	104,426	109,039	4,613	95.8	7.9	8.1
	その他	333,259	327,684	5,574	101.7	25.0	24.4
	合計	1,331,406	1,341,144	9,738	99.3	100.0	100.0
経常利益		68,220	54,574	13,646	125.0		
湯水準備金		52	931	984	-		
特別損失		32,083	1,995	30,087	1,607.4		
税引前当期利益		36,083	53,509	17,425	67.4		
法人税等		36,375	30,075	6,300	120.9		
法人税等調整額		23,277	-	23,277	-		
当期利益		22,985	23,433	448	98.1		

有 価 証 券 の 時 価 等

当期については、連結財務諸表における添付資料として記載している。

(単位：百万円)

種 類	前 期 末		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 固定資産に属するもの			
株 式	16,582	91,551	74,968
債 券 等	(2,766)	(13,633)	(10,867)
小 計	16,582	91,551	74,968
	(2,766)	(13,633)	(10,867)
(2) 流動資産に属するもの			
株 式	2	1	-
債 券 等	-	-	-
小 計	2	1	-
合 計	16,584	91,553	74,968
	(2,766)	(13,633)	(10,867)

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券主に東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券日本証券業協会公表の最終売買価格

非 上 場 債 券日本証券業協会発表の店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算出した価格

2. 「流動資産に属するもの」の「株式」欄に記載の金額は、全て自己株式である。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前 期 末
固定資産に属するもの	60,639百万円
株 式	(34,608百万円)
債 券 等	11,548百万円
(うち関係会社債券)	(-)

4. ()内は関係会社に係るもので内書である。

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

当期については，連結財務諸表における添付資料として記載している。

通貨関連

（単位：百万円）

区分	種 類	前 期 末			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市以 場外 取の 引取 引	為替予約取引 買 建				
	スイス・フラン	1,576	611	1,472	103
合 計		1,576	611	1,472	103

（注）1．時価の算定方法

為替予約取引 ----- 先物為替相場によっている。

2．「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については，開示の対象から除いている。

3．上記の為替予約取引の買建は，2000年満期スイス・フラン建普通社債にかかる金利の支払いに備えるためのものである。